

- 訪問看護ステーションの経営安定化や、訪問看護師の確保・育成など、質の高いサービスを安定して提供するための体制の構築を図ります。
- 特に、医療的ケア児や難病、看取りなど、多様化する在宅医療のニーズに対応できる専門的な知識と技能を持った訪問看護師の育成を強化します。
- 医療機関等と関係機関間、自治体との連携により、災害発生時においても継続可能な在宅医療の提供体制の構築を図ります。
- 在宅医療の現場における従事者の安全確保を図ります。

[急変時の対応]

- 在宅療養者の症状の急変に対応できるよう、在宅医療を担う病院・診療所・訪問看護ステーションと、入院機能を有する病院、診療所、消防関係者などとの円滑な連携による診療体制の確保を図ります。

[看取り]

- 住民やその家族が、在宅での看取りを含め、自身の人生の最終段階について考える機運醸成を図ります。
- 住み慣れた自宅や介護施設等、本人・家族が望む場所で看取りを行うことができる体制の確保を図ります。

[多職種連携を図りつつ24時間体制で在宅医療の提供を支援する体制づくり]

- 在宅医療提供体制に求められる「退院支援」、「日常の療養支援」、「急変時の対応」、「看取り」の4つの医療機能を支え、また在宅医療に携わる機関の積極的な参画を促すため、「在宅医療において積極的に取り組む医療機関」と「在宅医療に必要な連携を担う拠点」を中心として、多職種連携のもと、24時間体制で在宅医療の提供を支援する体制の確保を図ります。

目 標 値				
項 目	現 状	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)
訪問診療の実施件数 (訪問診療を受けている患者数)	9,009 件/月 (R 2)	—	—	10,546 件/月
	108,108 件/年	—	—	126,552 件/年
訪問診療を実施する診療所・病院数	221 (R 2)	—	—	221
在宅療養支援歯科診療所の数	97(R 4)	97	98	99
訪問歯科診療件数 (月平均)	961 件/月 (R 4)	1,150 件/ 月	1,250 件/ 月	1,350 件/月

※在宅医療に係る目標は2026年度末を設定

[訪問診療の実施件数：厚生労働省「医療施設調査」(調査周期：3年)]

[訪問診療を実施する診療所・病院数：厚生労働省「医療施設調査」(調査周期：3年)]

[在宅療養支援歯科診療所の数：東北厚生局「施設基準の届出等受理状況一覧」(調査周期：随時)]

[訪問歯科診療件数：山形県国民健康保険団体連合会「介護給付費明細書件数」]

③定着・離職防止、④介護技術・知識向上、⑤雇用環境の改善の5つを施策の柱とし、関係機関、団体等と連携・協働し、総合的かつ一体的な介護職員支援策を展開しています。

- ◆ 県は、介護現場における介護ロボットの導入やICT技術の活用により、介護職員の負担軽減を図る介護事業所を支援しています。
- ◆ 介護業界は、近年、賃金及び勤務環境が改善し、離職率が低下している一方で、ネガティブなイメージがあり、介護職員の確保の妨げになっていることから、キャリアアップや勤務環境改善に積極的な介護事業者を評価・認証する「やまがた介護事業者認証評価制度」を実施しています。
- ◆ 近年、県内において外国人介護人材の受入れが活発になっており、既に入職している外国人介護人材の日本語能力及び介護技術の向上等を図るとともに、県内への定着を図ることが必要です。

《目指すべき方向》

- 高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能とするために、介護予防や生活支援、自立支援・重度化防止の取組等を推進します。
- 住民主体の通いの場の充実を図るため、生活支援コーディネーターが行う担い手養成や通いの場における活動の充実を支援します。
- 日常生活上の支援を必要とする高齢者への生活支援サービスの拡大・充実を図るため、生活支援コーディネーターが行う担い手養成等を支援します。
- 県は、地域での高齢者の自立支援・重度化防止のため、自立支援型の地域ケア会議の充実・定着を支援します。
- 市町村が設置する連携拠点の相談窓口機能強化と、職員の資質の向上を図ります。
- 必要に応じて、入退院調整ルールの評価・再検討を行い、地域の医療と介護の関係者の連携を推進します。
- 在宅療養生活を支える介護サービスを普及するため市町村を支援します。
- 「山形県介護職員サポートプログラム」を着実に推進します。
- 介護現場における業務の効率化を図り、働きやすい職場づくりを推進するため、介護ロボット及びICTの導入を引き続き支援します。
- 介護職に対する理解を促進するため、若い世代等へ介護職の魅力を発信し、イメージアップを図ります。
- 「外国人介護人材支援センター」の事業として、専用相談窓口の設置、巡回相談及び交流会の開催などにより、外国人介護人材の県内定着を図ります。

目 標 値

項 目	現 状	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
自立支援型地域ケア会議の開催回数	337回 (R4)	—	420回	420回以上	—	—	—
介護職員数	20,856人 (R4)	—	—	21,394人	—	—	—

[地域ケア会議開催数：県高齢者支援課調べ]

[介護職員数：介護人材需給推計シート]